

第1章 環境にやさしい企業であるためには

1992(平成4)年にブラジルで開かれた地球サミット以降、環境問題への対応が新たな展開をみせており、地球規模で考え、身近な視点から取り組むための施策が各国で総合的に行われるようになりました。

国では平成5年11月、環境保全に関する新しい理念を盛り込んだ「環境基本法」が制定されています。

本県においてもこうした新たな環境課題に対応するために、これまでの「石川県環境基本条例」、「石川県公害防止条例」、「石川県自然環境保全条例」等の分野毎に定められていた条例、要綱等を充実・整理・統合し、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例(通称:ふるさと環境条例)」を平成16年3月に制定しました。平成17年3月には条例に盛り込んだ施策を具体化した「石川県環境総合計画」を策定し、令和2年3月には、国の動向等を踏まえ、ふるさと環境条例を改正し、新たな「石川県環境総合計画」を策定しました。

その後、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国の地球温暖化対策計画の改定など、本県の環境保全に関する状況が大きく変化したことから、令和4年9月に、ふるさと環境条例を改正するとともに、「石川県環境総合計画」を改定しました。

このような法律、条例、計画などは、持続可能な経済社会の実現のため、住民・行政・企業など社会の各主体の役割を明確にして、それぞれが自主的・積極的に環境保全活動に取り組むことを基本理念としています。

その中でも特に企業の果たす役割は重要であり、これからの企業に対しては、単に法律や条例の規制を守るだけでなく、事業活動等に伴う資源やエネルギーを自主的に節減することによって環境への負荷を減らしたり、環境ビジネスなどを通じて積極的に環境保全に貢献することなど、いわゆる「環境にやさしい企業」であることが求められています。

このような状況のもとで、国際標準化機構(ISO)では、1996(平成8)年10月に企業自らが環境保全に積極的に取り組んでいくための環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」や、このシステムの適合性を監査し評価するためのガイドライン等を制定しています。

また、環境省では、中小事業者等が容易に環境配慮の取組を進めることができるよう「エコアクション21」を策定し、その普及を図っています。

本県においても、平成19年12月に「いしかわ事業者版環境ISO」、令和2年6月に「いしかわ工場・施設版環境ISO」を創設し、「ISO14001」や「エコアクション21」などへの入門編として取り組めるようにしています。

また、企業が住民や行政などとパートナーシップを築くための手段の一つとして、自社の環境マネジメントシステムや環境会計導入等の環境保全活動を取りまとめた「環境報告書」の作成・公表が期待されており、環境省では、そのための各種手引きを作成しています。

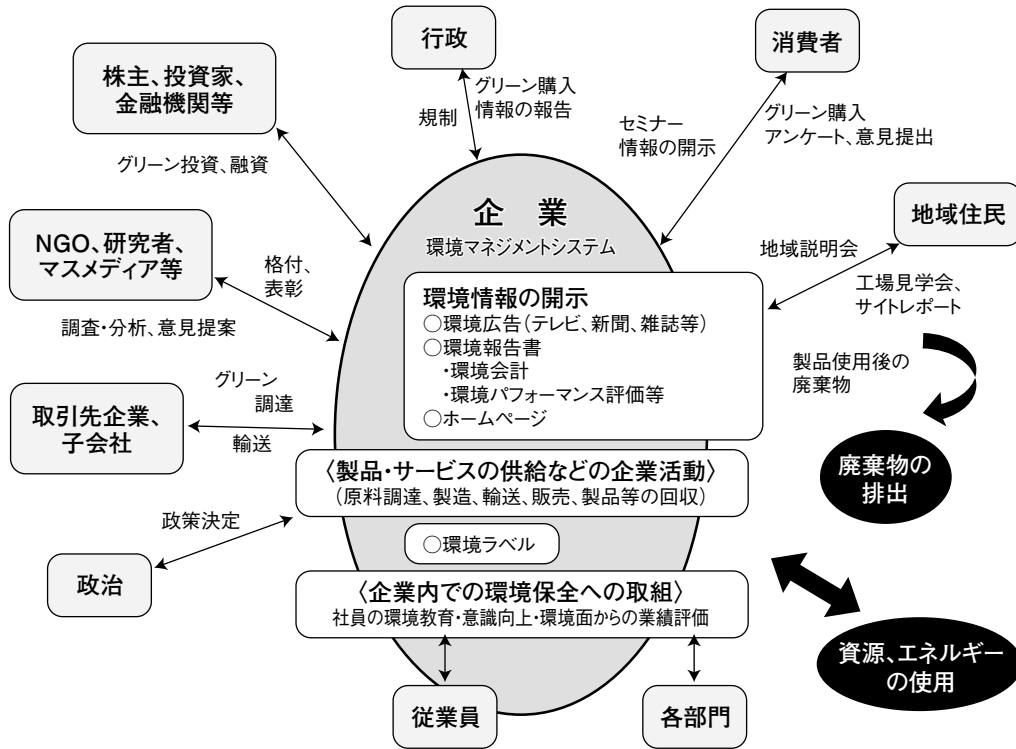
さらに、平成20年からは、市場メカニズムを活用し、最小のコストで温室効果ガスを削減できるとされる、「国内クレジット制度^(※)」等の国内排出量取引制度が開始されています。

以下では、このような環境にやさしい企業になるための各種手法を紹介していきます。

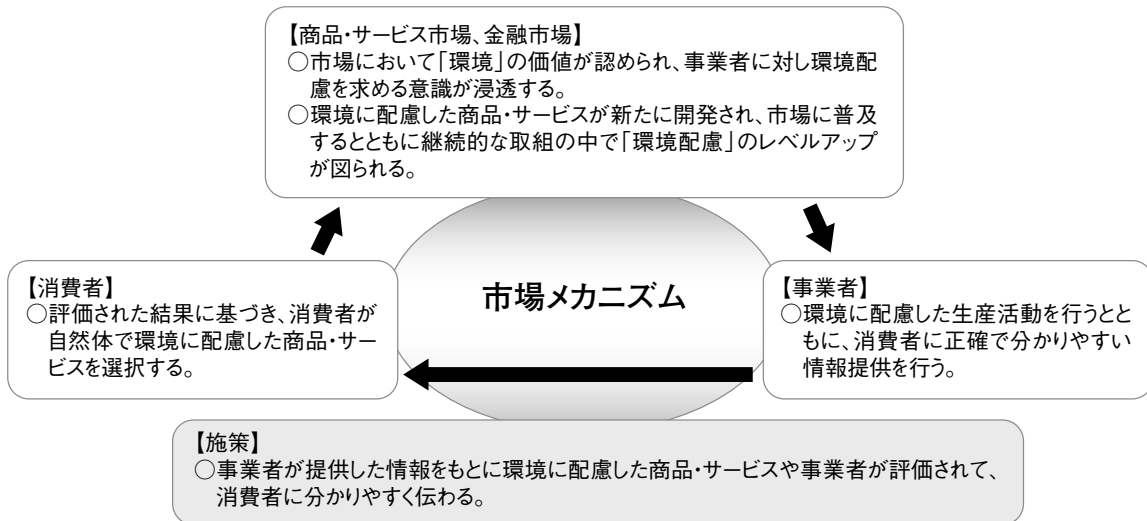
※制度の一本化による利便性向上のため、「国内クレジット制度」は平成25年度より、「J-VER制度」と統合され、「J-クレジット制度」として運用されています。



企業活動と環境コミュニケーション



グリーン化された市場のイメージ



出典：グリーンマーケット+(プラス)研究会「市場の更なるグリーン化に向けて」

1 環境マネジメントシステム導入に向けて

2050年カーボンニュートラルの実現が求められている中、経済活動の大きな部分を占める企業においては、これまでの公害防止対策や法規制の遵守だけでなく、温室効果ガスの排出量の削減など、環境に与える影響をいかに少なくするかという観点からの自主的かつ積極的な取組が求められています。

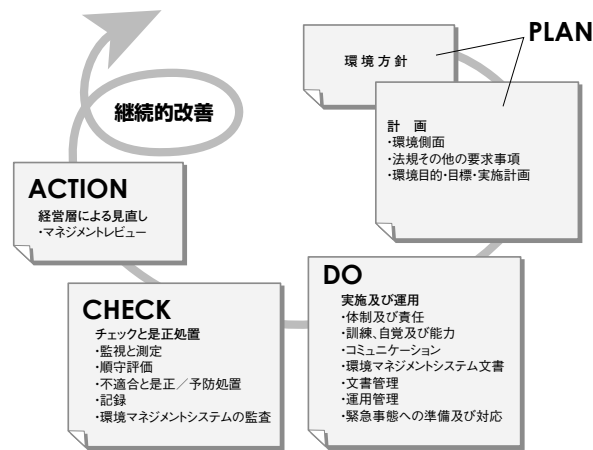
環境マネジメントシステムは、こういった社会の要請に応えるものであり、企業が環境保全と経済発展を両立していくための経営手法です。

●環境マネジメントシステムとは？

環境マネジメントシステムとは、企業における①経営方針目標の設定（PLAN）、②経営組織体制の整備、及び企業活動の推進（DO）、③実績評価（CHECK）、④経営方針などの見直し、推進（ACTION）という経営管理のための一連の体制・手続きを環境配慮という視点から構築しようとするものです。

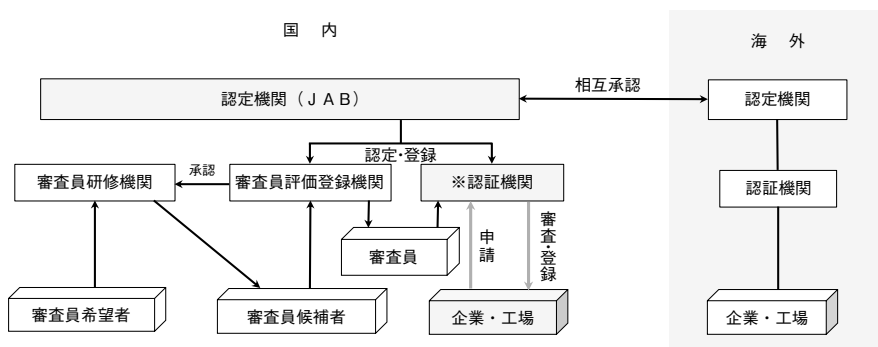
環境マネジメントシステムの代表的なものが、ISO14001の認証の取得です。

環境マネジメントシステムの概要



ISOの認証を受けようとする企業は、認証機関に認証審査の依頼をし、認証機関は当該企業が規格に適合した環境マネジメントシステムを運用しているかどうか審査し、適合していれば認証・登録します。

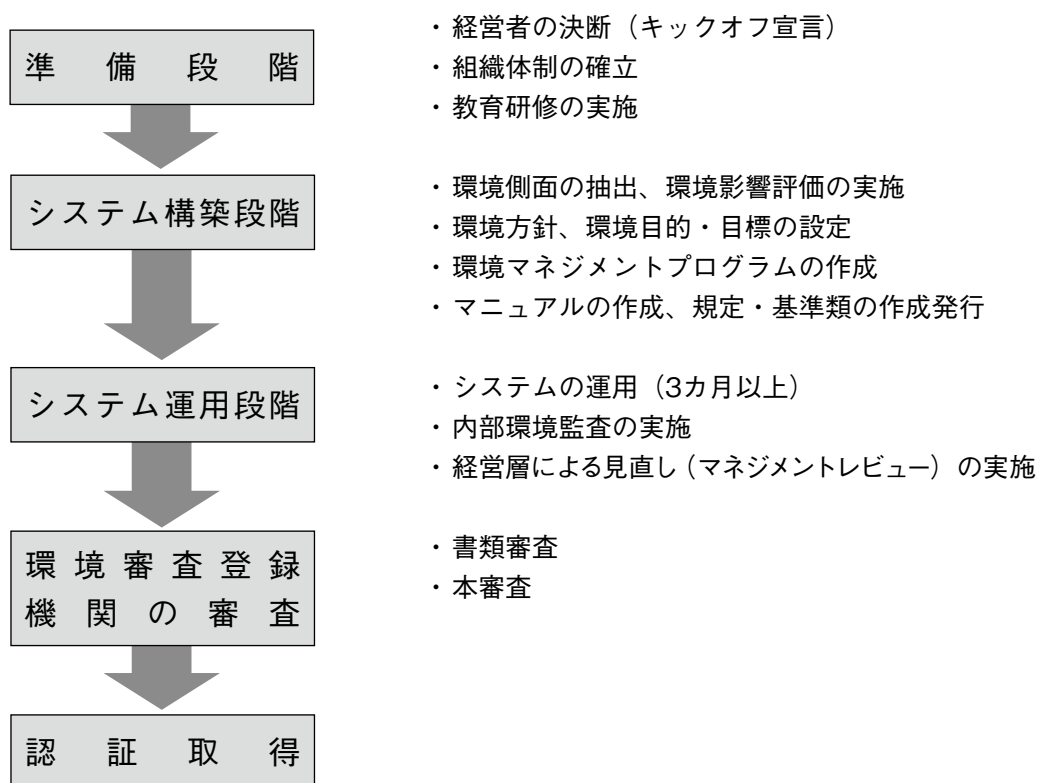
環境マネジメントシステム認証・認定の仕組み



※認証機関は、信頼性向上及び質の向上を確保するためJAB（(公財)日本適合性認定協会）のような認定機関の審査・認定を受ける必要があります。

●環境マネジメントシステムの導入手順

一般的な環境マネジメントシステム（ISO14001）の導入は、以下の手順で進められています。



●環境マネジメントに取り組むメリット

環境マネジメントにより環境保全の取組を進めていくことは、事業者の立場から見て、次のようなメリットがあると言えます。

- ・ 地域の環境保全につながる
- ・ 雇用や取引先などからの社会的な信頼性が向上する
- ・ 経営者、従業員にPDCAの考え方が身につく
- ・ 経費の削減につながる

(問合せ先) (公財) 日本適合性認定協会

<https://www.jab.or.jp>

日本マネジメントシステム認証機関協議会 (JACB) 事務局 <http://www.jacb.jp>

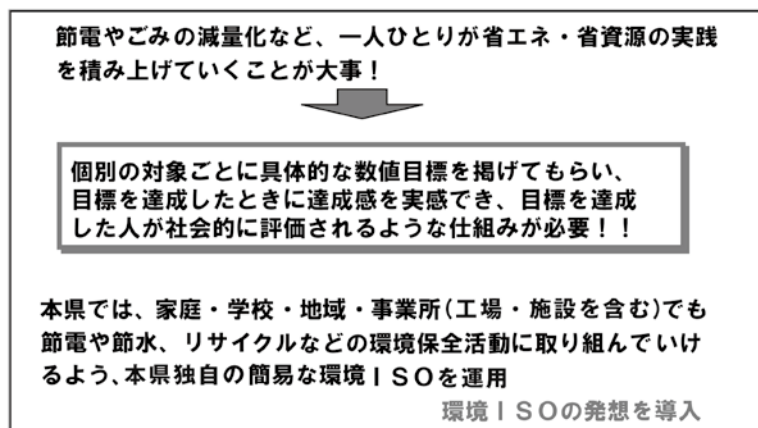
2 いしかわ事業者版（工場・施設版）環境ISO登録制度

地球温暖化は、全世界的な課題であると同時に、事業活動や日常生活と密接に関連する身近な課題でもあります。その解決に向けて、県民生活のあらゆる場面において、温室効果ガスの排出削減に向けた取組を進めていくことが必要です。

石川県では、すべての県民の方々に、日常生活の中で省エネ・省資源活動を実践していただくための、県独自の制度として、「いしかわ家庭版・学校版・地域版・事業者版環境ISO（以下、工場・施設版環境ISOを含む。）」の普及を進めています。

このうち、いしかわ事業者版環境ISOは、企業向け環境マネジメントシステムの認証制度であるISO14001（国際規格）やエコアクション21（国の規格）への入門編として策定されました。令和6年2月末現在で1,042事業所が登録し、環境保全活動に取り組んでいます。

●いしかわ版環境ISOのしくみ



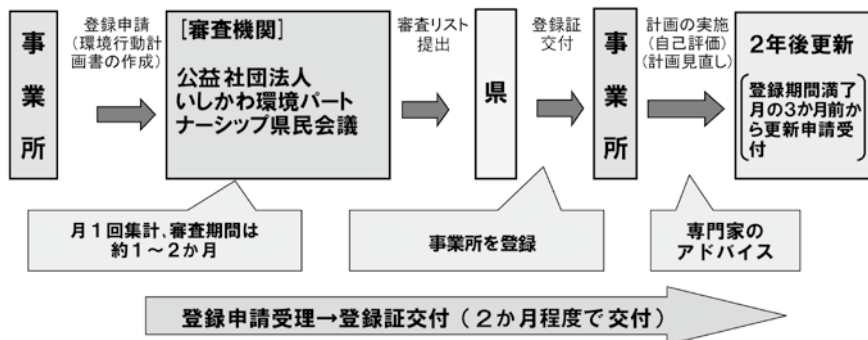
●取り組みやすさの特徴

取り組みやすさの特徴として次のようなことが考えられます。

- 企業・団体など対象が幅広い
 - ・製造業や建設業、小売業、サービス業などの企業
 - ・NPOなどの団体
- 石川県への登録制度
 - ・「いしかわ事業者版環境ISO登録事業所」「いしかわ工場・施設版環境ISO登録事業所」として県に登録
 - ・登録期間は2年間（2年後更新）
- 簡単に環境マネジメントシステムに取り組める
 - ・登録手数料は1事業所につき1万円（2年間）
 - ・ISO14001やエコアクション21にステップアップするための入門編
- 環境マネジメントの専門家からアドバイスが受けられる

●登録までの流れ

申請から登録までの期間が2か月程度と、他の環境マネジメントシステムに比べ短く、登録までの間も、環境マネジメントの専門家から適宜アドバイスを受けることができるなど、登録を目指す事業所をサポートする体制も整っています。



《いしかわ事業者版環境ISO ロゴマーク》

登録事業所は、このロゴマークを事業所のパンフレット、カタログ、社員の名刺等に表示することができます。

(問合せ先) 石川県カーボンニュートラル推進課
(公社) いしかわ環境パートナーシップ県民会議

電話076-225-1469 FAX 076-225-1479
電話076-266-0881 FAX 076-266-0882

3 環境情報開示とは？

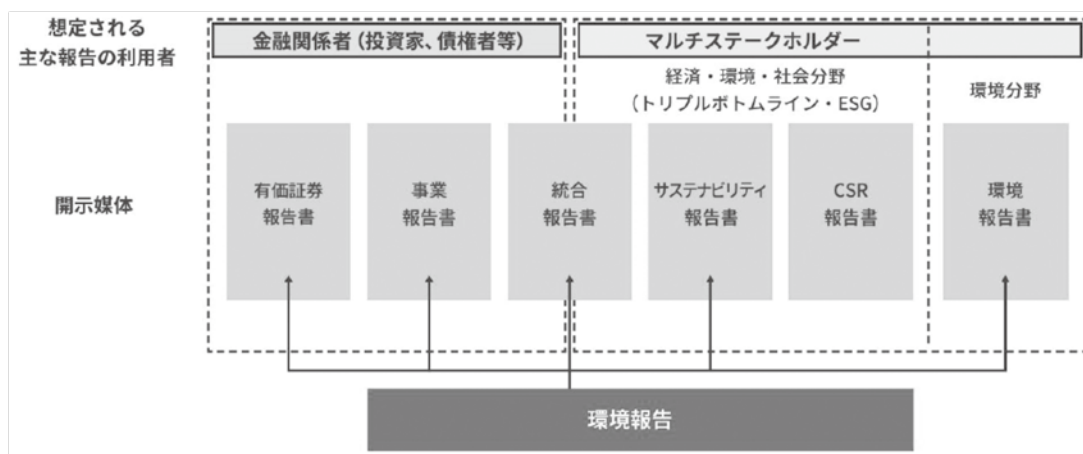
環境報告は、事業者が、事業活動による直接的・間接的な環境への重大な影響について、ステークホルダー（利害関係者）に報告する行為です。重大な影響には良い影響も悪い影響も含まれますが、それらを事業者が環境マネジメントによってどのように適切にコントロールし、その結果として持続可能な社会の実現にどう貢献しているのかをステークホルダーに伝えることが役割です。ステークホルダーの範囲はきわめて広く、場合によっては社会全体、さらには世界規模にまで拡大されることがあります。そのため、事業者は読者が社会全体に及んでいることを念頭に置いて環境報告を作成する必要があります。

環境報告を実施することにより、事業者は、人類全体の共有財である自然資源を利用して事業を行う者として必要な説明責任を果たし、また、ステークホルダーの判断に影響を与える有用な情報を提供するとともに、社会と事業者の間の環境コミュニケーションを促進することができます。

●環境報告ガイドライン

サステナビリティ報告書等の任意で作成する報告書や制度的に作成が義務付けられる有価証券報告書、事業報告書等の財務報告書にも環境報告が含まれる場合があることを踏まえ、「環境報告ガイドライン（2018年版）」は、環境報告書の作成指針ではなく、環境報告という行為についての指針を提供する立場をとっています。

<想定される利用者別の環境報告の開示媒体>



そのため、どのような名称や内容の報告書であっても、環境報告が含まれる場合には、それらの報告書の基礎情報、ガバナンス、戦略等の組織・経営体制情報、重要な環境課題の報告指針として、ガイドラインを利用することが可能です。

<関連する手引き等>

- ・環境報告のための解説書～環境報告ガイドライン2018年版対応～
- ・環境報告書の記載事項等の手引き（第3版）
- ・環境報告書に係る信頼性向上の手引き（第2版）
- ・エコアクション21 ガイドライン 2017年版（改訂版）

●気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

環境省では、気候変動の影響を受けやすいとされる業種が、TCFDの報告書で戦略の開示に
あたり求められているシナリオ分析を円滑に実践できるようにするため、平成30年度から
「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」を実施し、支援事業における実
例等を「TCFDを活用した経営戦略のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析
実践ガイド～」として取りまとめています。

（参考資料）「環境報告のための解説書～環境報告ガイドライン2018年版対応～」

（環境省ホームページにあります）

（問合せ先）環境省大臣官房環境経済課

電話03-5521-8229 FAX 03-3580-9568

4 J-クレジット制度

1997（平成9）年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で京都議定書が採択され、先進各国の温室効果ガス削減量の数値目標やその達成時期などが定められました。

日本は、2008（平成20）年度から2012（平成24）年度の第一約束期間中の温室効果ガス排出量を1990（平成2）年度比で6%削減する約束をし、その達成手段の1つとして、「国内クレジット制度」や「J-V E R制度」など国内版の各種排出量取引制度が創出されました。こうした取組の結果、京都議定書第一約束期間中の日本の温室効果ガス排出量は、1990年度比8.7%減となり、国際的な約束を果たすことができました。

「国内クレジット制度」と「J-V E R制度」は、利便性向上のため、平成25年度より「J-クレジット制度」に一本化され運用されることとなりました。ここでは、この「J-クレジット制度」についてご紹介します。

● J-クレジット制度とは？

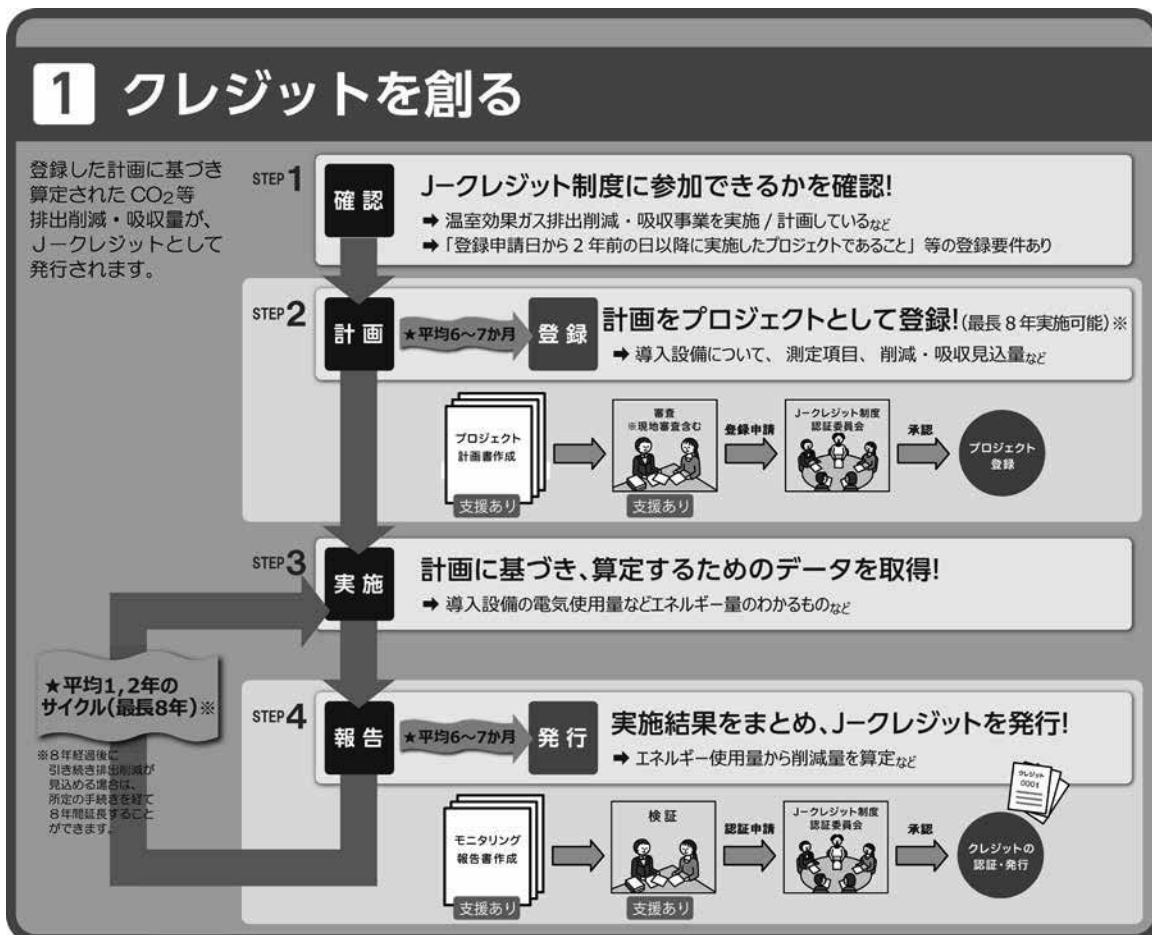
J-クレジット制度とは、省エネ・再エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。



● J-クレジット制度参加者のメリット

プロジェクト実施者 (クレジット創出者)	<ul style="list-style-type: none"> ①省エネルギー対策の実施によるランニングコストの低減効果 ②クレジット売却益 ③地球温暖化対策への積極的な取組みに対するPR効果 ④J-クレジット制度に関わる企業や自治体との関係強化
クレジット活用者	<ul style="list-style-type: none"> ①温対法の調整後温室効果ガス排出量の報告 ②省エネ法の共同省エネルギー事業の報告 ③カーボン・オフセット、CSR活動(環境・地域貢献)等 ④CDP質問書及びRE100達成のための報告(再エネ電力由来のクレジットに限る) ⑤SHIFT・ASSET事業の削減目標達成への利用 ⑥低炭素社会実行計画の目標達成

● J-クレジット制度への登録・認証の大まかな流れ



3 クレジットを使う

活用方法や活用事例は、「活用方法」「取組方法」「マーク」「事業者名」で検索できます。ご参照ください。
■J-クレジット制度HP：活用事例一覧
https://japancredit.go.jp/case_search/

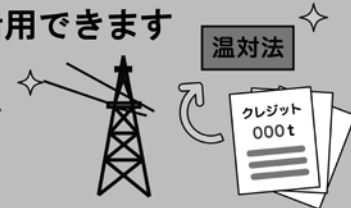


再エネ発電・再エネ熱由来のJ-クレジットはCDP質問書・SBTでの報告、再エネ発電由来のJ-クレジットはRE100達成のための再エネ調達量として活用できます

CDPとは 投資家向けに企業の環境情報の提供を行うことを目的とした国際的なNGO。気候変動等に関わる事業リスクについて、企業がどのように対応しているか、質問書形式で調査し、評価したうえで公表するもの。
SBTとは パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。
RE100とは 事業活動で使用する電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力で賄うことをコミットした企業が参加する国際的なイニシアチブ。

温対法の排出量調整、電気事業者の排出係数調整に活用できます

温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）における排出量報告の調整に活用できます。また、電気事業者が、温対法の算定・報告・公表制度で公表される電気事業者別排出係数や、メニュー別の排出係数の調整に活用できます。



カーボン・オフセットに活用できます

環境への貢献PR、企業や製品の差別化、ブランディングに利用可能です。CO2を実質排出しない会議（オンライン含む）の実現のため、CO2排出量の算定ツールをホームページでご紹介しています。

カーボン・オフセットスキーム（How to）は、こちらをご参照ください。
<https://japancredit.go.jp/case/scheme/>



● J-クレジット制度の手続支援

国や事務局では、プロジェクト登録に必要となる「プロジェクト計画書」作成の代行、クレジット認証に必要となる「モニタリング報告書」作成のサポート、第三者機関による審査費用の支援等を実施しています。

（参考資料） J-クレジット制度ホームページ（<https://japancredit.go.jp/>）

（問合せ先） J-クレジット制度事務局

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 環境エネルギー第2部
電話：03-5281-7588 E-mail：help@jcre.jp

5 環境にやさしい企業活動の事例①（リサイクル活動事例）


私たちの社会が持続的に発展していくためには、これまでのような資源の大量消費、製品の大量生産、ごみの大量廃棄といった社会経済活動や生活様式そのものを見直し、廃棄物の発生・排出抑制と資源の有効利用に積極的に取り組み、環境への負荷の少ない循環型社会を構築することが必要です。

そのためには、それぞれの企業において工程の見直し・改善等により、まず廃棄物の発生・排出を押さえること（発生・排出抑制）が最も大切です。その上で、これまで廃棄物としていたものを、できるだけ繰り返し使用し（再使用）、使用できなくなったものについては適正な処理を加えることにより再資源化し、原材料として利用する（再生利用）、あるいはエネルギー源として利用する（エネルギー回収）ことが重要です。これらの再生利用等を徹底するために、新たな技術開発や生産設備の改善等が望まれています。

県では、平成10年9月に「石川県リサイクル製品認定制度」を創設するなど、企業におけるリサイクルを推進してきました。平成21年12月には、新たに「環境にやさしい」という付加価値を盛り込むため、CO₂排出量削減の観点から、認定要件に「環境負荷低減等に関する項目」を加え、「石川県エコ・リサイクル製品認定制度」に名称を変更しました。

石川県エコ・リサイクル製品認定制度について ●問い合わせ先 石川県生活環境部資源循環推進課

認定マーク



一定の認定基準に適合するエコ・リサイクル製品を認定し、エコ・リサイクル製品の利用拡大とエコ・リサイクル産業の育成を図ります。

対象製品

原則として石川県内で発生する循環資源（廃棄物等のうち有用なもの）を利用し、県内で製造加工され、販売されているリサイクル製品等

事業場

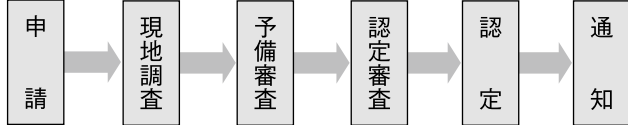
生活環境の保全に関する措置が講じられ、かつ、知事が認める環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21、いしかわ事業者版環境ISO、いしかわ工場・施設版環境ISO）を取得している事業場において製造加工される製品であること。

事例

- 古紙を利用したトイレトーパー、事務用品（ファイルなど）
- 廃プラスチック（ペットボトルなど）を利用した繊維製品
- 廃瓦などを利用した舗装材など

認定審査

申請製品は、学識経験者等から構成される認定審査委員会で認可の可否について意見を聴取します。



〈石川県エコ・リサイクル認定製品一覧表〉（令和5年10月10日現在：51企業86製品）

区分	分類	製品名	再生資源	企業名	認定番号	
紙類	衛生用紙	エコトイレトーパー（各種）	古紙	㈱北國製紙所	1	
	その他	KG CRAFT mask case	古紙	㈱中島商店	215	
文具類	ファイル・バインダー類	古紙再生ファイル	古紙	加賀製紙㈱	24	
		墨緑名刺入れ・墨緑カードケース	墨緑端材	㈱浜中たみ店	190	
	紙製品	I LOVE おもてなしファイル	和紙・水引・セロハンの端材	夢工房ナカシマ	226	
		らくがき帳 バナナノート・ももノート	紙くず	㈱ダイトコーポレーション	188	
梱包用バンド	梱包用PPバンド エコリターン	廃プラスチック、廃PETボトルキャップ	北陸積水樹脂㈱	178		
オフィス家具等	ローパーテーション	紙製飛沫感染防止パネル	古紙	㈱中島商店	214	
家庭・事務所	紙類	板紙（各種）	古紙	加賀製紙㈱	10	
		墨緑バッグ	墨緑端材	㈱浜中たみ店	189	
	家庭用繊維製品	学ランリメイクバック がくらん	学ラン	制服リユース リクル	210	
		セーラー服リメイクバック せーらん	セーラー服	制服リユース リクル	211	
		畳材ミニぼうき	畳表の端材	㈱浜中たみ店	221	
		海を汚さない食器洗いクロス	珈琲豆麻袋	カエルデザイン(同)	227	
	園芸用資材	園芸用人工培土 グリーンピズK（カリュウ）	染色排水汚泥、廃瓦	小松マテール㈱	187	
	その他	学習用木工セット ウッディキッズ	間伐材などの端材等	間伐材などの端材等	金沢森林組合	113
			木くず（能登ヒバ）	木くず（能登ヒバ）	㈱アイ・ハース	192
		廃木材・間伐材・小径材などを使用した木製品	木質ペレット「かがベレット」	製材端材	㈱かがベレット木楽屋	198
			能登ひばアクセサリ SOATE	能登ひばの端材	K O Q	225
		再生材料を使用したプラスチック製品	海洋プラスチックアクセサリ	海洋プラスチック	カエルデザイン(同)	220
			isica（猪鹿×いしかわ）シリーズ isicaのエコバッグ	獣皮	CRAFT WORKS ER	196
		その他	isica（猪鹿×いしかわ）シリーズ isicaのコインケース	獣皮	CRAFT WORKS ER	197
廃食用油を再生した軽油代替高純度バイオディーゼル燃料「ReESEL（リーゼル）」			廃食用油	㈱環境日本海サービス公社	199	
学生カバンリメイクアクセサリ ちゃっくん			制服・学生カバン	制服リユース リクル	213	
加賀麩アクセサリ OTEMARI			廃棄予定の麩	金澤ふ細工 英	222	
九谷焼アクセサリ i k i / 粋	廃棄予定の九谷焼		K O Q	224		

区分	分類	製品名	再生資源	企業名	認定番号		
建築	その他繊維製品	防球ネット	防球・建築養生・ごみ飛散防止ネットエコスーパーネット	炭谷漁網資材㈱	83		
	その他	再生材料を利用した建築用製品	テクスチャー入り装飾板ガラス	廃蛍光灯ガラス	㈱サワヤ	217	
土	公共工事・資材	再生加熱アスファルト混合物	リビルドアスコン 再生加熱アスファルト混合材 μ-アス・コン オイスターアスコン	フライアッシュ(下水道汚泥焼却灰)等 再生骨材CRS20&13、再生アスファルト	㈱金沢舗道 北川ヒューテック㈱	16 72	
		再生骨材等	KRC(フライアッシュのリサイクル路盤材)	再生骨材、かき殻	大同開発㈱	203	
		コンクリート二次製品	環境配慮型大型張ブロック	ソフィストーンR	フライアッシュ(石炭灰)	㈱ドステック	181
			環境配慮型大型張ブロック	リーベル	フライアッシュ(石炭灰)	石川県コンクリート製品協同組合	141
			環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	152
			環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	153
			環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	154
			環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	155
			環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	156
			環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	157
			環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	158
			環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	159
		環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	160	
		環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	161	
	環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	162		
	環境配慮型大型水平積ブロック	エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	菱和コンクリート㈱金沢営業所	163		
	公共工事・目的物	透水性舗装	瓦廃材利用透水性舗装材 K-グランド(セメント固化・樹脂固化)	廃瓦	㈱エコシステム	9	
			保水・透水性舗装材 かわら丸	廃瓦	㈱犀川組	62	
			保水・透水性舗装材 かわら丸XX	廃瓦	㈱犀川組	63	
		ブロック舗装	透水性舗装材 はえん土 KS-1	溶融スラグ	エコジャパン㈱	143	
			透水性舗装材 はえん土 KS-1	溶融スラグ	エコジャパン㈱	191	
			透水・透水性インターロッキングブロック グリーンピズG(グラウンド)	染色排水汚泥、廃瓦、スラグ	小松マテール㈱	180	
	舗装材	瓦廃材利用薄層舗装材 K-グランドコート	瓦廃材利用薄層舗装材 K-グランドコート	廃瓦	㈱エコシステム	99	
			瓦廃材利用薄層舗装材 K-グランド(Co)瓦コンクリート	廃瓦	㈱エコシステム	144	
			瓦チップ・瓦砂	廃瓦	㈱エコシステム	173	
			土系舗装材 永土	浄水汚泥	㈱連代コンストラクト	114	
			磁器粉砕物利用薄層舗装材 N-グランドコート	廃棄食器	㈱エコシステム	219	
土壌構造安定化材		粒状改良土 グリンス	浄水汚泥、建設汚泥	㈱田中建設	195		
		のり面吹付砕工用スベーパー	廃プラスチック	㈱モアグリーン	29		
		再生材料を使用したプラスチック製品	標識支柱キャップ	PETボトルキャップ	北陸積水樹脂㈱	179	
		腐木材・間伐材・小径材などを使用した木製品	木製工事標示板 木製工事くん	間伐材などの端材等	金沢森林組合	91	
			修葺連杭(円柱材)	間伐材などの端材等	金沢森林組合	106	
エコ木柵	間伐材などの端材等		㈱奥樹園	131			
エコ木製パネル	間伐材などの端材等		金沢森林組合	148			
農業用ハウス「竹ドーム 竹ハウス」	放置竹林の孟宗竹		NPO法人みんなの畑の会	223			
生育基盤材	緑化生育基盤材 エコサイクルコンポ	緑化生育基盤材 エコサイクルコンポ 石川	バーク	富士見工業環境緑化事業本部北陸支店	80		
		緑化生育基盤材 エコサイクルコンポ IN-90	バーク、家畜ふん尿(牛ふん)	富士見工業環境緑化事業本部北陸支店	81		
		法面緑化材 万葉ソイル	バーク	北陸ポートサービス㈱	108		
		いしかわエコソイル	バーク	チューモク㈱	145		
		ゆうきひミックス石川	バーク、家畜ふん尿(牛ふん)	チューモク㈱	146		
		万葉ソイルi	バーク	北陸ポートサービス㈱	149		
		法面マルチング材 のと1号	木くず(チップ)	㈱ランドスケープ開発	162		
		のと2号	木質廃材、家畜ふん尿(鶏ふん)	㈱サンライフ	170		
		のと2号	木質廃材、家畜ふん尿(鶏ふん、牛ふん)	㈱サンライフ	171		
		肥料 かんとりスーパー河北潟	家畜ふん尿(牛ふん)、下水汚泥	㈱河北潟ゆうきの里	34		
肥料・土壌改良材	良質有機堆肥 クリーンバーク・クリーンマルチ	バーク堆肥 万葉バーク	バーク	北陸ポートサービス㈱	90		
		土壌微生物増殖資材「元樹くん」(2)	木くず(おがくず)	㈱立花造園	132		
		バーク堆肥 モックミン	樹皮、鶏ふん	金沢庭材㈱	166		
		堆肥「アイ・パワー」	食品残さ、もみ殻	㈱トスマク・アイ	202		
		牛ふんもみから堆肥	家畜ふん尿(牛ふん)、もみ殻	㈱河北潟ゆうきの里	209		
		BONEARTH(ボナース)	廃棄食器	ニッコロ㈱	218		
造園緑化材	防草土 スベッド	防草シル材 ミックスサンド	浄水汚泥、建設汚泥、廃瓦	㈱田中建設	194		
		防草シル材 ミックスサンド	瓦砂、再生骨材	中島建設㈱	207		
橋梁・河川・港湾用材	魚礁・増殖礁 カルベース基質	魚礁・増殖礁 カルベース基質	かき殻	海洋土木㈱北陸営業所	205		
		魚礁・増殖礁 シェルナース基質	かき殻	石川県漁業協同組合	206		

欠番：142製品(2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 11, 12, 13, 14, 15, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 25, 26, 27, 28, 30, 31, 32, 33, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 47, 48, 49, 50, 51, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 82, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 100, 101, 102, 103, 104, 105, 107, 109, 110, 111, 112, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 142, 147, 150, 151, 163, 164, 165, 167, 168, 169, 172, 174, 175, 176, 177, 183, 184, 185, 186, 193, 200, 201, 204, 208, 212, 216)

(問合せ先) 石川県資源循環推進課

電話 076-225-1849 FAX 076-225-1473

6 環境にやさしい企業活動の事例② (いしかわエコデザイン賞)

県では、県内の企業等を対象に、地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策をビジネスチャンスへの投資ととらえ、環境ビジネスの振興やエコな取組による地域の活性化につなげることを目的に、「いしかわエコデザイン賞」を創設し、環境保全に役立つ石川発の優れた製品やサービス等を表彰しています。

受賞製品・サービスには、エコデザイン賞のロゴマークを製品等に無料で表示できることとしているほか、県作成のパンフレットや、ホームページによるPR、「いしかわ環境フェア」での公開プレゼンテーションや展示などを通じて、広く周知を図るとともに、国のグッドデザイン賞への応募の支援を行っています。



いしかわエコデザイン賞2023 受賞製品等一覧

〔大賞〕

大賞〔製品領域〕

「BONEARTH® (ボナース)」 ニッコー 株式会社〔白山市〕

食器（ボンチャイナ）にリン酸が含まれていることに着目し、当該食器の不良品をリサイクル（粉砕）することで、輸入に頼っているリン酸肥料として活用。



大賞〔サービス領域〕

「能登ヒバ楽器プロジェクト -ATENOTE-」 フルタニランバー 株式会社〔金沢市〕

楽器材とするには強度が不足する能登ヒバ（アテ）を木材の圧縮技術により強度を高め、通常使用されている海外木材に劣らない品質を確保し、様々な楽器メーカーとタイアップした楽器を制作することで、県産材の新たな活用方法を提案。



大賞〔教育・社会活動領域〕

郷土七尾の川に棲む魚を高校生が「魚(うお)っちんぐう」 石川県立七尾高等学校SSC、 石川県公立大学法人 石川県立大学、株式会社 環境公害研究センター〔金沢市〕

高校生が、地元河川の水からその水中にわずかに存在する魚の排泄物などの環境DNAを抽出、解析することで、その河川に生息している魚類を調査。



〔金賞、銀賞、銅賞、その他特別賞〕

賞位	作品名	受賞者	概要
金賞 〔製品〕	石川県産材能登ヒバで製作したシェードとロールカーテン	榎谷口〔金沢市〕	県産材から作られる「縫える木」(能登ヒバを薄くシート状にしたもの)を活用し、シェードとロールカーテンを作成。
銀賞 〔製品〕	300年継承する素材循環型ものづくりから生まれる、100年活用するモダンなホテルテーブルウェア	株式会社森合金〔金沢市〕	ホテルで廃棄されるアルミ缶から高純度アルミニウムを精製し、同ホテルで使用するテーブルウェア(食器皿)を製造。
銅賞 〔製品〕	能登の穴水の高中生が見つけた能登かきあひーじょ のと115入り	石川県立穴水高等学校 NPO法人チーム能登喰いしん坊 〔穴水町〕	コロナ禍で販路を失った廃棄寸前の大量の牡蠣を商品化したもの。生産者の悩みである養殖の長期化による「へい死問題」の解決にも貢献。
脱炭素賞 〔製品〕	家族と地球の未来を守る、脱炭素社会への省エネルギーな家づくり SHS(セイダイハウジングシステム)シリーズ	セイダイハウジングミライロ株式会社 〔金沢市〕	特に性能の高い断熱材を使用するとともに、気密テープや気密シートによる高気密化などにより、高断熱気密住宅を実現する独自の工法。
資源循環賞 〔製品〕	ひかるさつまいも	金沢星稜大学 牧野ゼミ (同)YOU〔大阪市〕	廃棄されるサツマイモ(五郎島金時)の葉と茎からエキスを抽出して、100%植物由来の美容オイルを作成。
ハブリシティ賞 〔製品〕	GiBio(歯ブラシ)	株式会社歯愛メディカル〔白山市〕	歯科向け歯ブラシとして、はじめて歯ブラシ本体に植物由来の海洋分解性新素材を使用しており、歯科業界の意識を変える1歩として販売。
フューチャー賞 〔製品〕	熱電発電ユニット SteamBattery®	株式会社白山〔金沢市〕	中小規模の工場が発生しているものの、有効利用されていない小規模な排熱(蒸気熱)を使って発電する装置であり、CO ₂ 排出量の削減に貢献。
金賞 〔サービス〕	マルエーリサイクルループ=いしかわループ 地球に優しく美味しい地元野菜「エコマル野菜」の販売	株式会社マルエー〔白山市〕	店舗から排出した魚の残渣を有機肥料にリサイクルし、地元農家はその肥料を使って栽培した野菜を店舗で販売するというエコなループを回す取組。
銀賞 〔サービス〕	イチバのカゴプロジェクト	株式会社こはく〔金沢市〕	地産地消、生ごみのコンポスト化、梱包の簡素化、食材の使い切りや郷土料理のレシピ送付を1パッケージで提供。
銅賞 〔サービス〕	『設備設計×ZEB』	株式会社山崎設備設計〔小松市〕	エネルギー消費の少ないビルの建築に必要な設備設計と省エネ計算を一体的に提供可能。
里山里海賞 〔サービス〕	ココロとからだ、自然と安らぐサステナブルな食と空間「瀬々らぎの森*」	メルシー・ボンジュール(同)〔小松市〕	小松市の山里で廃屋となっていた築100年以上の古民家を再生し、ベジタブルカフェ、ヴィーガンベーカリー店、温泉宿などを運営。
金賞 〔教育〕	『ころころプロジェクト』-私たちにも地球にもやさしいスープで社会を豊かにする-	わかこころ(金沢大学生チーム)〔金沢市〕	大学生が自ら、地元農家や卸業者から規格外などの理由で廃棄される野菜を調達し、私達(身体の健康)にも 地球(環境)にもやさしいスープを提供・販売。
銀賞 〔教育〕	農業高校生が挑む「食」と「農」と「環境」のエコ活動	石川県立翠星高等学校	捨てていたゆずの果皮からピール煮やアロマオイルなどを商品化し、さらに、加工後の残渣を炭にしてゆず園に還元する「廃棄果皮0システム」を考案。
銅賞 〔教育〕	「未来へつなごう 七塚の海」	かほく市立七塚小学校	海岸清掃の実施に留まらず、「美しい海」を守っていくため、生徒自ら啓発用の新聞やポスターを制作し、道の駅に掲示を依頼するなど、周囲の活動も促進。
ハブリシティ賞 〔教育〕	電気をあやつる不思議な素材！？半導体を使った小学生向け環境出前授業	加賀東芝エレクトロニクス株式会社〔能美市〕	工場近郊の小学校にて半導体を使った環境出前授業を実施し、半導体の役割を通じて地球環境問題解決への貢献を学習。
フューチャー賞 〔教育〕	がんぼうろ珠洲！珠洲の石から新発見！	石川県立七尾特別支援学校珠洲分校作業学習(農エビビジネス班)	珠洲の土石(流紋岩・凝灰岩・珪藻土など)を生かした陶芸製品(イカの箸置き)の試作を進め、地域資源の新たな活用方法を提案。

(問合せ先) 石川県カーボンニュートラル推進課 電話 076-225-1469 FAX 076-225-1479